



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社 バッファロー
コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 日下部 直喜
定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-227-8860

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	10,795	7.9	525	19.0	564	1.6	325	7.5
2022年3月期	10,000	5.8	441	23.1	573	29.9	351	21.7

(注) 包括利益 2023年3月期 325百万円 (7.5%) 2022年3月期 351百万円 (21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	141.57		5.6	7.1	4.9
2022年3月期	154.68		6.3	7.7	4.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	8,237	5,996	72.8	2,558.74
2022年3月期	7,761	5,685	73.2	2,500.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,996百万円 2022年3月期 5,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	547	141	44	2,672
2022年3月期	637	191	100	2,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	90	25.9	1.6
2023年3月期		20.00		25.00	45.00	104	31.8	1.8
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		29.3	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金を20円から25円に変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,156	3.3	578	10.0	610	8.0	400	23.0	170.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,345,874 株	2022年3月期	2,275,374 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,444 株	2022年3月期	2,156 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,296,548 株	2022年3月期	2,273,218 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2023年5月19日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策と並行し、国内における行動制限の解除、入国制限の緩和等が図られ、経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる景気減速への懸念とともに、資源価格の高騰と円安を背景とした物価の急激な上昇が消費の押し下げ要因となっており、今後の経済の先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、変容する経済環境・ライフスタイルに対応すべく業容改革を推し進め、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートボックス事業>

当連結会計年度末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。当連結会計年度中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、自動車メーカー各社が部品供給の遅れにより減産を行ったことで国内新車販売台数の前年割れが続ぎ、カーナビゲーション・ドライブレコーダー等の取付需要が停滞することとなりました。その一方で、3年ぶりに行動規制が解除となったことからゴールデンウィーク・お盆帰省・年末帰省など外出機会が増加し、ロングドライブに関連した消耗品の販売が伸長しております。

このような環境の中で当社グループは、2019年5月に公表した「2019 中期経営計画」のもと「クルマのことからオートボックス」の実践を通じた地域ナンバーワンの店づくりを目指し、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。販売施策といたしましては、中期的な重点分野と位置付けるボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の美観向上に関するピットサービスメニューにつき継続的な拡販に努めており、順調に売上を伸ばしております。タイヤ販売につきましては、前連結会計年度における降雪に伴う需要増加と比較してスタッドレスタイヤの販売が減少となり、また、メーカー各社の価格改定により複数回に渡る値上げを実施しましたが、低価格帯商品を充実させた売場づくりと販促活動に努め既存車のメンテナンス需要の取り込みを積極的に行ったことで、販売数量・販売金額ともに前年から増加となりました。車販売部門につきましては、新車販売が自動車メーカーからの納車の遅れにより低調となる一方で、活性化の中古車市場を背景に買取り・オークション販売が大幅に増加し、前年を上回る結果となっております。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は10,099,560千円（前年同期比5.5%増）となりました。

<飲食事業>

当社グループは、2019年7月に設立した子会社「株式会社パッファローフードサービス」において、㈱焼肉ライクがチェーン展開する『焼肉ライク』のフランチャイジーとして飲食事業を運営しております。前連結会計年度までに開設した5店舗とともに、2022年4月7日に広島県内で同チェーン初出店となる「焼肉ライク ekie広島店」、2022年4月21日に「焼肉ライク 南池袋店」、2022年10月18日に「焼肉ライク 川口駅東口店」を新たにオープンし、当連結会計年度末における飲食事業の店舗数は8店舗となりました。

『焼肉ライク』は、「Tasty! Quick! Value!」をキャッチフレーズに、1人1台の無煙ロースターを導入し、お客様が好きな部位を好きなだけ楽しむことができる、個人客をメインターゲットにした新感覚の“焼肉ファストフード店”であります。

飲食事業が属する外食業界におきましては、2022年3月末のまん延防止等重点措置の解除により、人流制限が緩和され、個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、コロナ禍におけるライフスタイルの変化や、商品価格の上昇等による消費者の節約志向から客数の本格的な回復には至っておらず、また原料、エネルギー単価の高騰による企業収益への影響が懸念されるなど、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、お客様・取引先様・従業員の安全と健康を第一義とした店舗運営を徹底し、新規店舗の周辺地域への認知度向上を図るとともに、既存店舗のサービス充実を努めてまいりました。販売施策といたしましては、2022年10月より一部店舗にてサブスクリプション「焼肉フィットネス」の取り扱いを開始しており、健康志向のお客様をターゲットとしたメニューの提供による新たな客層の開拓と収益の拡充を図っております。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は店舗数の増加等を反映し696,076千円（前年同期比63.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,795,636千円（前年同期比7.9%増）、営業利益525,404千円（同19.0%増）、経常利益564,616千円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益325,116千円（同7.5%減）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オートボックス事業	9,574,396	95.7	10,099,560	93.6	5.5
飲食事業	426,469	4.3	696,076	6.4	63.2
合計	10,000,866	100.0	10,795,636	100.0	7.9

各品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ピット・サービス工賃	2,884,706	28.8	3,090,619	28.6	7.1
タイヤ・ホイール	2,370,894	23.7	2,632,953	24.4	11.1
アクセサリ・メンテナンス用品	1,825,166	18.3	1,669,367	15.5	△8.5
カーエレクトロニクス	985,559	9.9	906,685	8.4	△8.0
オイル・バッテリー	801,927	8.0	896,226	8.3	11.8
車販売	627,376	6.3	828,025	7.7	32.0
飲食	426,469	4.3	696,076	6.4	63.2
その他	78,766	0.8	75,682	0.7	△3.9
合計	10,000,866	100.0	10,795,636	100.0	7.9

- (注) 1. 「飲食」につきましては、2021年4月に「焼肉ライク 川越クレアモール店」を開設し、第1四半期連結累計期間より通期での営業を行っております。また、2022年4月に「焼肉ライク ekie広島店」・「焼肉ライク 南池袋店」、2022年10月に「焼肉ライク 川口駅東口店」を新たにオープンし営業を開始しております。
2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チェーンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）、省燃費用品等
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
飲食	店舗における飲食サービス

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,073,622千円となり、前連結会計年度末に比べ490,730千円（前連結会計年度末比10.7%）増加しました。これは主に現金及び預金362,177千円、商品81,623千円及び売掛金75,347千円が増加したことによるものであります。固定資産は3,164,038千円となり、前連結会計年度末に比べ14,961千円（同0.5%）減少しました。これは主に有形固定資産の増加19,508千円に対し、差入保証金37,902千円が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は8,237,660千円となり、前連結会計年度末に比べ475,768千円（同6.1%）増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,407,825千円となり、前連結会計年度末に比べ74,802千円（前連結会計年度末比5.6%）増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金21,400千円の減少に対し、未払法人税等41,487千円、流動負債のその他に含まれる前受金15,384千円及び流動負債のその他に含まれる前受収益10,257千円が増加したことによるものであります。固定負債は833,605千円となり、前連結会計年度末に比べ89,893千円（同12.1%）増加しました。これは主に長期借入金の減少8,120千円に対し、固定負債のその他に含まれる長期未払金67,687千円及び退職給付に係る負債29,935千円が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,241,430千円となり、前連結会計年度末に比べ164,695千円（同7.9%）増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,996,229千円となり、前連結会計年度末に比べ311,072千円（前連結会計年度末比5.5%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が234,193千円増加するとともに、新株の発行により資本金が38,422千円、資本剰余金が38,352千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ362,677千円増加し、2,672,576千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、547,855千円となりました。これは主に、法人税等の支払額178,333千円、棚卸資産の増加額81,886千円及び売上債権の増加額75,347千円に対して、税金等調整前当期純利益の計上534,169千円、減価償却費の計上157,053千円及び差入保証金の減少額64,208千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、141,098千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入204,800千円に対して、定期預金の預入による支出206,000千円及び有形固定資産の取得による支出136,430千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44,080千円となりました。これは主に、新株の発行による収入76,774千円及びセール・アンド・リースバックによる収入18,062千円に対して、配当金の支払額90,922千円、長期借入金の返済による支出29,520千円及びリース債務の返済による支出18,474千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	—	76.5	76.6	73.2	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	32.4	39.5	30.6	31.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	0.6	0.2	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	233.1	458.9	98.7	62.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

5. 2020年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済のコロナ禍からの正常化の遅れや資源価格の高騰と円安に伴う海外への所得流出など、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような経営環境のもと、当社グループは、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じて地域社会に貢献するとともに、外部環境の変化に機動的に対応しつつ、2023年度の経営課題に取り組み「2019中期経営計画」を引き続き推進してまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高11,156,000千円（前年同期比3.3%増）、営業利益578,000千円（同10.0%増）、経常利益610,000千円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円（同23.0%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414,299	2,776,476
売掛金	543,974	619,321
商品	1,120,708	1,202,331
その他	503,909	475,492
流動資産合計	4,582,891	5,073,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,143,877	2,263,141
減価償却累計額	△1,219,377	△1,299,575
建物及び構築物 (純額)	924,499	963,565
機械装置及び運搬具	303,617	316,941
減価償却累計額	△172,450	△188,659
機械装置及び運搬具 (純額)	131,167	128,282
土地	686,694	686,694
リース資産	145,656	118,272
減価償却累計額	△78,654	△53,131
リース資産 (純額)	67,001	65,141
建設仮勘定	36,531	—
その他	331,695	380,526
減価償却累計額	△234,424	△261,536
その他 (純額)	97,270	118,989
有形固定資産合計	1,943,165	1,962,673
無形固定資産	15,250	12,317
投資その他の資産		
関係会社株式	17,017	17,167
関係会社長期貸付金	1,400	—
繰延税金資産	423,869	429,117
差入保証金	709,708	671,805
その他	68,588	70,955
投資その他の資産合計	1,220,584	1,189,047
固定資産合計	3,179,000	3,164,038
資産合計	7,761,891	8,237,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,092	500,412
1年内返済予定の長期借入金	29,520	8,120
リース債務	15,221	17,539
未払法人税等	108,142	149,630
賞与引当金	133,354	139,305
その他	542,692	592,818
流動負債合計	1,333,023	1,407,825
固定負債		
長期借入金	8,120	—
リース債務	58,226	55,496
退職給付に係る負債	537,844	567,780
資産除去債務	93,070	98,118
その他	46,450	112,209
固定負債合計	743,711	833,605
負債合計	2,076,734	2,241,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,661	653,084
資本剰余金	589,245	627,597
利益剰余金	4,481,552	4,715,746
自己株式	△117	△117
株主資本合計	5,685,342	5,996,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△185	△81
その他の包括利益累計額合計	△185	△81
純資産合計	5,685,156	5,996,229
負債純資産合計	7,761,891	8,237,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,000,866	10,795,636
売上原価	5,187,204	5,537,762
売上総利益	4,813,661	5,257,874
販売費及び一般管理費	4,372,022	4,732,469
営業利益	441,638	525,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,014	9,266
受取手数料	7,202	8,337
受取協賛金等	103,377	16,860
その他	20,432	18,207
営業外収益合計	141,026	52,671
営業外費用		
支払利息	6,470	8,728
店舗復旧費用	—	1,735
その他	2,300	2,995
営業外費用合計	8,770	13,459
経常利益	573,894	564,616
特別損失		
減損損失	46,627	30,446
特別損失合計	46,627	30,446
税金等調整前当期純利益	527,266	534,169
法人税、住民税及び事業税	173,270	214,346
法人税等調整額	2,378	△5,293
法人税等合計	175,648	209,053
当期純利益	351,617	325,116
親会社株主に帰属する当期純利益	351,617	325,116

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	351,617	325,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	104
その他の包括利益合計	△161	104
包括利益	351,456	325,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,456	325,221
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	614,661	589,245	4,257,952	△117	5,461,743
会計方針の変更による 累積的影響額			△37,089		△37,089
会計方針の変更を反映し た当期首残高	614,661	589,245	4,220,863	△117	5,424,653
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△90,928		△90,928
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,617		351,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	260,689	—	260,689
当期末残高	614,661	589,245	4,481,552	△117	5,685,342

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△24	△24	5,461,718
会計方針の変更による 累積的影響額			△37,089
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△24	△24	5,424,629
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△90,928
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△161	△161	△161
当期変動額合計	△161	△161	260,527
当期末残高	△185	△185	5,685,156

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	614,661	589,245	4,481,552	△117	5,685,342
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	614,661	589,245	4,481,552	△117	5,685,342
当期変動額					
新株の発行	38,422	38,352			76,774
剰余金の配当			△90,922		△90,922
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,116		325,116
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	38,422	38,352	234,193	—	310,968
当期末残高	653,084	627,597	4,715,746	△117	5,996,311

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△185	△185	5,685,156
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△185	△185	5,685,156
当期変動額			
新株の発行			76,774
剰余金の配当			△90,922
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,116
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104	104	104
当期変動額合計	104	104	311,072
当期末残高	△81	△81	5,996,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527,266	534,169
減価償却費	149,746	157,053
減損損失	46,627	30,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,138	5,950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,489	29,935
受取利息及び受取配当金	△10,014	△9,266
支払利息	6,470	8,728
有形固定資産除売却損益 (△は益)	253	916
受取保険金	△1,312	△2,901
受取協賛金等	△103,377	△16,860
差入保証金の増減額 (△は増加)	71,215	64,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,045	△75,347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,970	△81,886
未収入金の増減額 (△は増加)	△92,358	14,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,198	△3,679
前受金の増減額 (△は減少)	7,116	15,384
未払金の増減額 (△は減少)	18,034	14,459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,051	7,507
その他	△26,714	8,580
小計	716,815	701,407
利息及び配当金の受取額	221	181
保険金の受取額	1,312	2,901
協賛金等の受取額	94,455	30,422
利息の支払額	△6,461	△8,722
法人税等の支払額	△168,823	△178,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,519	547,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208,400	△206,000
定期預金の払戻による収入	227,000	204,800
有形固定資産の取得による支出	△184,657	△136,430
有形固定資産の売却による収入	—	2,260
短期貸付金の回収による収入	—	1,000
長期貸付金の回収による収入	2,400	1,400
差入保証金の回収による収入	1,050	1,010
差入保証金の差入による支出	△20,230	△9,145
その他	△8,384	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,221	△141,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,260	△29,520
リース債務の返済による支出	△22,695	△18,474
株式の発行による収入	—	76,774
配当金の支払額	△90,928	△90,922
セール・アンド・リースバックによる収入	59,870	18,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,013	△44,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,284	362,677
現金及び現金同等物の期首残高	1,963,615	2,309,899
現金及び現金同等物の期末残高	2,309,899	2,672,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オートボックス事業」及び「飲食事業」の2つ報告セグメントから構成されております。オートボックス事業は、㈱オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品等の小売販売、車の買取・販売、車検・整備、自動車保険サービス（代理店事業）を行っております。飲食事業は、㈱焼肉ライクが運営する「焼肉ライクフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗における飲食サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,574,396	426,469	10,000,866	—	10,000,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,574,396	426,469	10,000,866	—	10,000,866
セグメント利益又は損失(△)	841,907	△70,302	771,605	△329,967	441,638
セグメント資産	5,112,760	407,072	5,519,833	2,242,058	7,761,891
その他の項目					
減価償却費	125,282	18,952	144,235	5,511	149,746
減損損失	20,817	25,810	46,627	—	46,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,622	75,860	223,483	6,277	229,760

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△329,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,242,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,511千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,277千円は、管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,099,560	696,076	10,795,636	—	10,795,636
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	10,099,560	696,076	10,795,636	—	10,795,636
セグメント利益又は損失(△)	951,900	△82,232	869,667	△344,262	525,404
セグメント資産	5,175,717	392,537	5,568,254	2,669,405	8,237,660
その他の項目					
減価償却費	124,828	26,454	151,282	5,771	157,053
減損損失	—	30,446	30,446	—	30,446
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	112,096	130,397	242,494	—	242,494

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△344,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,669,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,771千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,500円93銭	2,558円74銭
1株当たり当期純利益	154円68銭	141円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	351,617	325,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	351,617	325,116
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,273,218	2,296,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。